

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・経営理念を明文化し、支社長は経営者の意向や姿勢を示す経営方針を従業員へ説明し共有している(全社「環境課題への対応について」ガイドラインの周知徹底)。定期web教育を実施し全員受講を確認している。 ・従業員は、自らの使命を理解し、日々実践している。								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・法令遵守の規程があり、コンプライアンス&リスクマネジメント部を組織化して定期的にWeb教育を交えながら法令遵守の重要性を、全従業員に向けて発信している。また、四半期毎に経営層を主体とした内部統制確認会を実施している。																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・不正競争行為の禁止を含む行動規範を整備し、明文化している。 ・法務部を組織化しており、従業員教育を定期的に行っている。 ・会社として公正な取引に努め、Web教育を交えながらその重要性を、全従業員に向けて発信している。										10						16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・ISO14001を認証取得している。 ・担当者および責任者を配置し、組織として取り組んでいる。 ・グループ内に社会・環境問題に特化した部署があり、連携を取りながら事業活動にあたっている。																16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・特許、商標、著作権などの侵害排除について、規程を設けている。 ・知的財産に特化した部署があり、知的財産の保護に取り組んでいる。 ・社内の実績を踏まえ、特許取得に関するシステム構築を製品化し営業活動を行っている。								8.2 8.3	9							16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・ISO27001(情報セキュリティ)を認証取得している。 ・個人情報の管理について、規程やハンドブックを設けている。 ・継続してWeb教育を行うなど、情報漏洩防止を徹底している。 ・情報漏洩事故に対する具体的な対応策を策定している。																16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者・消費者、投資家等及び社会全体)	●		・定期的なアンケートなどを行い、各ステークホルダーの利害や関心事、また自社の活動がステークホルダーに与える影響などを把握することで、社会ニーズにあった商品・サービスを提供を行い、自社の活動の有効性を高めている。																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●						5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。		●	・BCPマニュアルが整備されており、自然災害や事故などに備えている。 ・訓練については、毎年訓練内容を見直し実施している。									9		11		13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。		●									8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●		1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しており、通報の仕組みがある。 ・雇用条件及び職場環境において、差別しない体制・運営を徹底している。継続したWeb教育を行っており、相談窓口を設置している。 ・差別や各種ハラスメントの禁止について、就業規則に定めている。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・毎月、安全衛生委員会を開催し、会社の安全衛生および従業員の健康管理の問題について審議し、その推進を図っている。 ・メンタルヘルス(心の健康)を確保するために、毎月数名の産業医面談を実施している。			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・従業員(正社員・契約社員)の役割を明文化し、公正な待遇を行っている。 ・厚生労働省「同一労働同一賃金ガイドライン」を理解し、ガイドラインに沿った体制の整備・運営を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・ICTを活用して、残業時間の短縮や業務効率化による労働時間の短縮を図るなど、働き方改革に取り組んでいる。 ・休暇等の取得奨励を実施している。育児や介護に専念できるような規定等(時短勤務等含む)を整備し、環境を整えている。			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・職層別に教育体制を整備し、自己形成のレベルアップを図るとともに、適切なマネジメント力を発揮できるプログラム教育を実施している。 ・資格取得奨励制度があり、必要経費の支給等を実施している。				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・会社として「健康経営」を宣言し、HP等で外部にも展開している。 ・経営層自らコミットメントし、社内のリーディングを図っている。 ・会社/産業医/保健師/健保が一体となって、従業員の健康増進活動を推進している。 ・禁煙プログラムを実施している。			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・業務運営や昇進・昇格に人種、性別、年齢などの違いによる差別的待遇はなく、社員一人ひとりの多様な価値観を活かす環境づくりに取り組んでいる。 ・Web教育を実施しており、多様性の尊重について理解を深めている。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	・時差出勤や社有車による直行直帰、在宅勤務(テレワーク等)を導入しており、新しい働き方に対する労務管理体制を整備している。 ・会議はWeb会議が定着しており、対面開催は減少傾向にある。			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	・DXを推進する部署がある。すでにRPA等を導入しており、時間外が大きく改善されるなど、効率化が図れている。 ・お客様へのDX推進を主業務としており、ステークスホルダーに対して日々提案活動を行っている。								8	9.1		11	12					
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。		●				3	4				8	9			12					

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
環 境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・ISO14001を取得し運用している。 ・法律を順守した廃棄を行い、適切な管理および処理に取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1			
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・環境パフォーマンスデータを管理するシステムがあり、電気やガソリン等のエレルギー量は把握できている。 ・社内のLED化を進めている。また、早帰りdayを設定し、資源エネルギーの削減を図っている。 ・毎月のガソリン量を把握し、削減活動に役立てている。							7.3						13					
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・電力・ガソリンなどの使用量を毎月集計し、環境パフォーマンス集計クラウドシステムにてCO2排出量を換算して把握し、グループ全体の集計結果を「サステナビリティレポート」として公表している。 ・お客様の環境負荷削減に向けた貢献活動として、より省エネルギーな出力機器(過去16回の省エネ大賞受賞)のご提供、再生型機のご提供、EP-BB化推進、クラウドアニユイティ商品の販売などを推進、継続している。		2.4					7.2 7.3 7.a				12.4	13	14	15				
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・環境に配慮した当社製品、サービスの提供を通じて、生物多様性の破壊を抑制し、保全に取り組んでいる。 ・CSR調達を行っており、環境配慮といった観点から調達先の選定条件を設定し、調達先を選定している。						6.6								14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		「廃棄ゼロ」を目指し、独自の資源循環システムで廃棄物の発生を可能な限り抑制し、当社製品にかかわるすべての廃棄物を再資源化し、廃棄物の単純焼却、埋立てをゼロにする活動を行い、実現している。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・阿蘇草原再生事業に対する支援活動を15年以上行っており、水資源および生物多様性の保全に取り組んでいる。 ・ポスターを掲示し、「節水」を心がけている。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・エコマーク、国際エネルギースタープログラム、グリーン購入法に対応した製品の開発・製造に取り組んでいる。 ・ステークスホルダーに対し、インターネット通販サービス(e-QIX)を通じて、環境配慮商品(グリーン商品)のご提案を行っている。									9.4			12.4 12.5	13	14	15			
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●			1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●													11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●									7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●								6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●								6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14				
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●											9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●	2017年にCSR計画「Sustainable Value Plan2030」を社外に対して宣言し、毎年見直しを行いながら2030年をゴールとした長期目標を立てている。 ・自社のCO2排出削減 ・自社の製品・サービスを通じたCO2排出削減							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2	

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・ローズ指令や化学物質規制「REACH」に対応し、国際規格に準じた製品の開発・製造・販売に取り組んでいる。 ・商品安全に関する規定、ガイドが整備されている。 ・毎年、商品安全に関わる自己監査を行い、事故発生の未然防止を図っている。なお、Web教育も毎年行っている。			3.9						9		12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・「ひとりではできる、みんなができる」ユニバーサルデザインを目指し、機能の選択やスムーズな用紙補給、音声ナビ搭載など、数多くの工夫と配慮が施されており、多様な方々に使いやすい製品やサービス提供を行っている。									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●			2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・当グループには社内貢献を目的とした任意団体があり、自然環境保護や社会福祉、災害タスク活動等を行っている。会員から集める毎月給料と各期賞与の『端数』(100円未満の金額)に加え同額を会社より負担し原資として、その時に最適な分野で有効に役立っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・BCPマニュアルが整備されている。また、ステークスホルダーに対してもBCP提案活動、講演等を行っている。 ・事業所において、各拠点に防災備蓄や防災グッズを常備している。 ・従業員に各拠点のハザードマップを周知している。 ・全国で震度5強の地震が発生した場合は、システムを活用した「安否報告」を実施している。				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●		1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●										9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	・社内にSDGsトレーナーを有しており、社内外問わず、SDGsの普及啓発や教育の提供を定期的に行っている。 ・社内では管理職を中心に研修を実施し、SDGsに対する意識が高まっている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●	・本社を窓口インターンシップの受入れを実施している。 ・地域の学生に対し、支社にて企業説明会を開催している。先輩社員を交えてディスカッションを行っている。				4					8.6		10.2						17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●	・熊本の生徒、学生を積極的に雇用している。 ・熊本県情報サービス産業協会の理事企業として、IT人材の育成・雇用の促進活動を行っている。				4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15	